

## 2020年度ユネスコスクール活動調査の結果（概要）

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）では、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクールとESD（持続可能な開発のための教育）の推進を目的として、ユネスコスクール活動調査を毎年おこなっています。この度、2020年度の調査結果を取りまとめましたので公表します。

### 1. 調査結果から見る主な成果

① SDGs（国連持続可能な開発目標）目標4ターゲット4.7の認知度は約9割。

回答者（教員）の86%がSDGsの目標4ターゲット4.7の存在を知っていると回答した。加えて、回答者（教員）の92%がESDの推進がSDGsの17の各目標達成に大きく関わっていることを知っていると回答した。どちらの回答結果も一昨年、昨年と上昇してきており（昨年は前者78%、後者87%）、SDGsが教育現場で浸透してきたと言える。

② SDGsの17の各目標に対する取組が進められている。

SDGsの17の目標のうち、教育活動に取り入れた特に関連する目標上位5つは下記の通りである。上位3項目は一昨年、昨年と同じである。

- 目標11（持続可能な都市）—52%
- 目標3（保健）—32%
- 目標4（教育）—22%
- 目標15（陸上資源）—19%
- 目標12（持続可能な生産と消費）—19%

③ ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた児童生徒の資質・能力は「学びに向かう力、人間性等」である。

新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱※1」のうち、ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた資質・能力は昨年同様「学びに向かう力、人間性（56%）」という回答を得た。

※1 新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱」とは「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」のことである。

④ 持続可能な社会づくりを構成する6つの視点のうち、ユネスコスクール活動を通して最も児童生徒の変化が見られたのは昨年同様「相互性」「多様性」「連続性」である。

国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）※2」のうち、最も変化が見られたのは、「相互性（42%）」「多様性（24%）」「連携性（23%）」である。

※2 国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）」の6つの視点とは、「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連携性」「責任性」のことである。

⑤ ユネスコスクールへ加盟後、ESDを実践したことによる教員の主な変化（上位3つ）は下記の通りである。ESDを意識したカリキュラム、授業、学校運営の実践の回答割合が年々高まっている。

[| カリキュラム・教授法の変化](#)

- ・ 児童・生徒自らが問題意識をもち課題を発見できるようなカリキュラムを開発するようになった—53%
- ・ 教科領域を超えて横断的に取り組むなどカリキュラムマネジメントを工夫するようになった—53%
- ・ 授業の教材や資料、発問を工夫するようになった—48%

#### | 学校運営の変化

- ・ 教員が積極的に地域の方々と交流し、双方の信頼関係が深まった—46%
- ・ 学校全体で ESD に取り組む機運が高まった—46%
- ・ ユネスコスクールの活動を継続的に実施できるような仕組みづくりをするようになった—32%
- ・ 教員間で持続可能性に関する価値観を話し合う場をもつことができるようになった—32%

## 2. 調査結果から見る主な課題

### ① コロナ禍における学校間交流の在り方を検討する必要がある。

学校間交流を実施していない学校は全体の 60%にのぼり、海外の学校と交流したと回答した割合は昨年度と比べ約 4 割減少し 15%となった。原因としては、コロナ禍による対面交流の難しさ、ICT 環境が整っていないなどの理由が挙げられた。一方、交流方法は国内外ともにオンラインで交流した割合は増加している。実際に、オンラインで新しい交流の形を模索できた、という現場からの声もあった。今後はユネスコスクール公式ウェブサイトの情報や他校の交流事例を参考に、また、ASPUivNet などの支援を活用しながら、新たな交流活動を展開していくことが期待される。

### ② ESD 推進拠点としての活動成果の発信が十分ではない。

学校の活動の成果を学校外へ発信することに「努めなかった」と回答した学校が 25%にのぼる。昨年の 17%より増えているのは、上述のようなコロナ禍における交流の難しさからの発表機会の減少や ICT 環境が整っていない事情も考えられる。ユネスコスクールは ESD 推進拠点として、その取組を振り返り、研修会やプロジェクト参加の際の発表機会、自校 HP やユネスコスクール公式ウェブサイトなどを活用し、積極的に情報を発信し、成果を共有することが求められる。公民館を通じての発信など、地域と連携して成果を発信したという回答もあったため、今後、様々な形の発信方法について共有し、実践例活用が広がることが期待される。

### ③ ユネスコスクールの教育活動に対する評価手法が十分開発されていない。

ユネスコスクールの教育活動の評価するための工夫をしていないと回答した学校は全体の 51%にのぼったが、昨年度の 82%に比べると、評価に対する認識と実践が増えている。評価の工夫をしている学校は、その手法としてプレゼンやルーブリックを多く用いている。ユネスコスクールの教育活動の評価に適した評価手法を実施している他校の取り組みを共有する場を設定し、広く普及する必要がある。

### 3. 調査の概要

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が文部科学省の受託調査として 2020 年 12 月 10 日～2021 年 1 月 26 日に実施。調査内容は 2020 年度の学校の取組（2019 年 12 月～2020 年 11 月）を対象としている。国内のすべてのユネスコスクールに対してウェブによる回答協力を依頼し、679 校（回答率約 61%）から回答を得た。

#### （調査実施元）

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル

TEL:03-5577-2852 FAX:03-5577-2854

E-mail:webmaster@accu.or.jp

ユネスコスクール公式ウェブサイト:<https://www.unesco-school.mext.go.jp/>